

第1回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成27年8月3日（月）10：00～

場所：豊橋市役所 教育委員会室

- 1 出席者 委員 白井 正康、大村 恵、岩崎 正弥、谷中 緑
林 司郎 ※敬称略
事務局 村田 敬三（教育政策課長）、山西 正泰（学校教育課長）、
稲田 浩三（政策企画課長）、山本 晋（都市計画課長）、
河合 幸子（市民協働推進課長）、夏目 茂美（資産経営課長）、
中田 浩次（教育政策課主幹）、山本 誠二（教育政策課課長補佐）、
山田 浩一（教育政策課指導主事）、佐々木 淳（教育政策課主査）
大橋 史明（教育政策課主事）、駒木 正清（教育総合アドバイザー）
- 2 事務局あいさつ 教育政策課長
- 3 委員自己紹介・豊橋市教育課題検討会議設置要綱の説明
- 4 委員長・副委員長選出
委員長：白井 正康
副委員長：岩崎 正弥

「協議事項」

- 1 本会の議題設定について
（事務局説明）
- 2 児童数の予測について
（事務局説明）
- 3 豊橋市における小学校と中学校の関係について
（事務局説明）

《委員の主な意見》（協議事項1から3について）

- ・将来予測は、豊橋市独自ですか？

(事務局) 2060年の人口ビジョンをまとめている。今のままで推移すると2060年に287,000人になる。これが、国の計算の仕方に近いやり方になります。実際は国のやり方よりも5,000人多い推定になる。

将来的に300,000人を切らないように、330,000人をめざす。

ベースは280,000人だが、合計特殊出生率ではなく女性・子ども比を使用している。

人口問題研究所と基本的には同じ算出の仕方となる。

・特に何もしないとこうなるということですね。

(事務局) そうです。しかし、大きな宅地開発などは実態を見ながら補正をしている。

校区の境目においては、自信がない部分がある。

・女性・子ども比を使用すると287,000人になるのか。

(事務局) 女性・子ども比をだけで算出すると282,000人から287,000人になる。

4 人口減少化時代の学校のあり方を考えるための視点について

(事務局説明)

5 学校規模の適正化に関する基本方針について

(事務局説明)

《委員の主な意見》(協議事項4から5について)

・適正化の基本方針に則って考えると、嵩山、賀茂、下条は検討の余地もなく複式学級となりますね。

・総合教育会議も始まり、教育委員会制度改革が進んでいるので、予算面も変化していく可能性がある。

資料6について、これ以外にも必要と思われる視点があれば、ご意見をいただければと存じます。

・現在、町単位を基本として動いているのは、そのとおり。

・「良好な学習環境」をどのように捉えていくのかを明らかにしておきたい。

中学校は教科担任制。子どもが減り、学級数が減り、専門性のある常勤の教員が減少していくことによって、教育活動にも支障が生じてくる。部活動でもそうである。

・子どもたちへの良好な学習環境づくりが重要である。

まちづくり・地域づくりの視点が必要。地域の活性化につなげる。

教員の多忙化を解消していく必要がある。教員にとっても魅力ある職場にしていく必要がある。

全てを学校の教員がやっていくことはできない。

嵩山、下条、賀茂の統廃合に向けた動きを検討していかなければならない。

・廃校をどう活用するかが、最大の関心。

コミュニティカフェなどを作って再度活気を取り戻すことをする場合もあるが、廃校にする前の段階がもっとも大切である。

小学校を維持するために毎年何人の住民を移住させればよいのか？

地域を守るための戦略がまちづくりの視点として必要となっている。

・今までは、どちらかというとなら財政論ありきであったが、これとは相反する部分となってくる。市がそういう状況を容認できるか。

学習集団を維持していく。良好な学習環境をしっかりと築いていけるのか。

京都市では住民が子ども達のために統廃合を検討していつている。子どもの学習環境をどのようにして良くしていくのか

施設の計画を踏まえながら進めていく必要がある。

一応、視点についてはこれをたたき台にしてもう一度整理をしていつてはどうか。

・地域的なコミュニティの問題もある。子どもにとって最善は何かという視点が欲しい。

これを見ると子どもの視点がない。

現在、将来の子どもにとって何が一番良いかを入れていただきたい。

・子どもたちの通学について、防災や防犯のこともありますが、通学の範囲についてどのように考えているのか？

(事務局) 従来は、小学校4キロ、中学校6キロという目安があったのですが、最近通学時間を1時間程度までという距離から時間へと整理の仕方が変わりました。統廃合でスクールバスの選択が出てきた関係もあります。

・資料6については、視点2は大村委員や谷中委員から出たように子どもの学びの視点を追加してもらえればと思います。視点5、6については地域コミュニティづくりを合わせて作っていくことでどうか。

いずれにしても魅力ある学校づくりという事がベースになります。

このようなところでよろしいでしょうか。

6 全体スケジュールについて

(事務局説明)

《委員の主な意見》

・1年4カ月で一定の結論を出すこととなります。

総合教育会議、教育振興基本計画の中間改訂などのつながりを考えていく必要もあるので、そのようなことについては情報提供をいただければと思います。

7 意見交換

《委員の主な意見》

・豊橋の教育の現状については、まだ勉強中である。

基本的な考え方としては、人口減少の中での小中学校の統廃合ということになると思いますが、可能な限り学校を残す方法を考えていきたいと思う。

高等学校も同じ問題を抱えており、その中で奈良県の事が気になっている。非常に教育に熱心な県である。

中山間地を多く抱えており、割と早い時期に中山間地の高等学校を統廃合したことによって、若い世帯が集団で都市部へと移動をした。地域の中で子どもを育てられないと、地域としては生命力を失ってしまうことになってしまうので、小中学校をどのように残していくかという事に軸を置いて議論をしていければと思います。

・これから更に勉強をしていきたいと思っています。

学校を残していきたいという意見を大村委員からいただいたが、学校経営者としてもそのようにしていきたいと思っている。地域との繋がりの大切である。財政的な問題もあろうが、できる限りそのように努めていきたい。

将来予測で学級数が、6クラスとなる学校が多くある。そのような学校は、クラス替えがなく小学校を卒業していくこととなる。

・学校と親、それを取り巻く地域がある。防災と防犯をひっくるめた形で学校のあり方を考えていければと思う。

その辺を中心に勉強していきたい。

・この問題は、ここだけで解決できる問題ではない。

政策企画課の総合計画等、他部門の情報を重ね合わせながら議論を進めていければと考えています。

・市は、縦割り行政とよく言われていますが、総合的にどう考えていくかが問われていると思いますので、事務局を中心によろしくお願いします。

全国に発信できるモデルとしていけたらと思う。

(事務局) 次回の開催に向けて修正するところは、修正します。

何かあれば、意見をください。

次回：11月9日（月）午前10時から